

2007年度の組合金融の展望

〔要 旨〕

- 1 06年の日本経済は「いざなぎ景気」の期間を超える景気拡大局面を迎えた。日銀が06年7月にゼロ金利政策を解除し、政策金利を引き上げるなか、不良債権処理が進んだ全国銀行は大幅な増益を得ている。銀行は経営管理体制を整えたうえで、投信や個人年金保険等の預かり資産ビジネスに力を入れ、多様な金融商品をそろえる金融ワンストップショップ化を目指している。
- 2 国債・財融資や投信等の市場性金融商品は、富裕層や中高年を主な購買層として今後も残高の増加が見込まれる。業態別にみると、民営化後の郵便局では都市部での直営店の重点的配置、過疎地域での再編が進む可能性がある。また国内銀行、信金では流動性預金の一部が市場性金融商品や定期性預金へ流れているが、投信等の預かり資産の受け皿があるため、顧客の流出は防がれている。
- 3 農協貯金の前年比伸び率は低下傾向にあり、06年9月末には1.3%となっている。個人利用が中心の一般貯金では前年比伸び率が低下していきなかつた、地域間の格差が広がっている。07年度から始まる品目横断的経営安定対策によって離農が促進され、貯金が流出する恐れがあるため、離農層との取引関係を維持していく必要がある。また今後急増する高齢者層の引退・死亡をにらんだ次世代対策が急務である。農協では貯金の受け皿となる市場性金融商品の品ぞろえを豊富にし、総合的な資産管理に取り組むことが重要となる。
- 4 中小企業では自動審査型の無担保融資、大企業ではコマーシャルペーパーから銀行借入へのシフトがあり、国内銀行や信金では企業向け貸出が伸びている。また中小企業向けを主とする動産担保融資が注目されており、関連業者を巻き込んだ動きが広がるとみられる。個人向け貸出では住宅貸付が堅調に推移し、国内銀行は疾病保障付きの商品等、品ぞろえを豊富にしている。金利の追加利上げの予想から、今後の住宅貸付は小幅な伸びにとどまるとみられる。一方、過払い金返還が続く消費者金融の影響を受けて消費者信用は低迷し、業界再編の動きが加速するであろう。
- 5 農協貸出金の前年比伸び率は、自己居住用住宅資金と県市町村・公社公団貸付に支えられて上昇傾向にあり、06年9月末には1.8%となっている。自己居住用住宅資金の伸長の背景には統一商品と推進体制の整備がある。今後はさらにPR活動や業者営業等を進めていく必要がある。県市町村・公社公団貸付の増加は市町村合併後の資金需要の発生によるが、財政問題等があるため、安定的な取引先として地方公共団体を位置づけることが将来困難となる可能性がある。
- 6 農業資金では担い手層に向けた商品開発や渉外体制の整備、賃貸住宅等建設資金では事業性を意識した取組みが重要であり、生活資金については商品性の向上や審査の迅速化を図る必要がある。多様化する組合員ニーズを踏まえ、自己居住用住宅資金で整備された推進体制を基礎に農協の貸出体制の強化を図ることが今後の課題だといえる。

目 次

はじめに

- 1 組合金融をめぐる環境
- 2 家計部門の金融資産の動向
 - (1) 家計の金融資産
 - (2) 個人預貯金

3 農協貯金の動向

4 個人等貸出金

- (1) 貸出をめぐる金融機関の動向
- (2) 住宅貸付
- (3) 消費者信用

5 農協貸出金

はじめに

本稿では、農協の主な利用者である個人や地方公共団体の金融行動を踏まえて、2007年度の組合金融の動向を展望する。現在の動向や07年度の環境を整理したうえで、個人金融と農協貯貸金を中心に考察する。

1 組合金融をめぐる環境

06年の日本経済では11月に景気拡大期間が58か月となり、「いざなぎ景気」を超えた。輸出減速懸念から07年前半の日本経済は停滞感のある展開になるものと予想されるが、その後は米国経済の景気回復に伴って再び成長局面に入るとみられる。^(注1)

日銀は06年7月にゼロ金利政策を解除し、政策金利を引き上げた。追加利上げが見込まれるものの、景気先行きに不透明感が増しており、利上げ時期の見極めが難しくなっている。

銀行経営の動向をみると、全国銀行の05

年度決算の純利益は4兆2,037億円（前年度比224.8%増）と大幅な増益となった。大手銀行6グループでは、06年度中間決算の連結純利益が1兆7,352億円と中間期で過去最高を記録している。この背景には不良債権処理が進んだことで、貸倒引当金の戻り益が大きかったことがあげられる。

06年10月までに3大メガバンクは公的資金を完済し、その他の大手銀行でも06年度中の返済を進めている。06年度では、体力を回復した銀行が守りから攻めの経営へ転じる姿勢が一層強まったといえよう。

利用者ニーズの重視と利用者保護ルールの徹底を行う金融改革プログラムのもとで、06年4月に銀行代理店制度の見直し、6月に金融商品取引法の成立があり、06年度末には新BIS規制が導入される。さらに07年末には銀行窓口での保険販売が全面解禁される。07年度には、金融機関をめぐる一連の規制緩和や改革がほぼ完了する見込みである。

こうしたなか、金融機関は経営管理体制を整えたうえで、投資信託（以下「投信」という）や個人年金保険等の預かり資産ビ

ジネスに力を入れ、多様な金融商品をそろえる金融ワンストップショップ化を目指している。07年10月には郵便貯金銀行が発足することもあり、個人リテールをめぐる競争が一層激しくなるであろう。

(注1) 詳しくは、本誌別稿「2007年度の内外経済金融の展望」を参照のこと。

2 家計部門の金融資産の動向

(1) 家計の金融資産

日銀の資金循環統計によると、家計部門の金融資産残高は05年度に増加し始め、06年9月末で1,495兆円、前年比伸び率は2.7%となっている。05年3月末から現金・預金の残高が減少しているものの、国債・財融債や投信、株式、保険・年金準備金の残高が増加し、金融資産全体の残高を押し上げている。

この背景には、個人向け国債の発行や投信・保険商品の銀行窓販の解禁によって、市場性金融商品の購入の利便性や商品性が高まっていることがあげられる。

また、個人の金融商品の選択基準について、金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」(06年6月調査)をみると、安全性を重視する者が5割弱を占めるものの、その割合は低下傾向にある。かわって流動性や収益性を重視する者の割合が高まり、今後保有を希望する金融商品でも有価証券の割合が上昇している。こうした利用者の意識変化も市場性金融商品の伸びにつながっている。

個人向け国債は「変動10年」(03年3月に発行開始)と「固定5年」(06年1月に発行開始)とで構成され、発行開始から06年10月までに23兆円の販売実績がある。

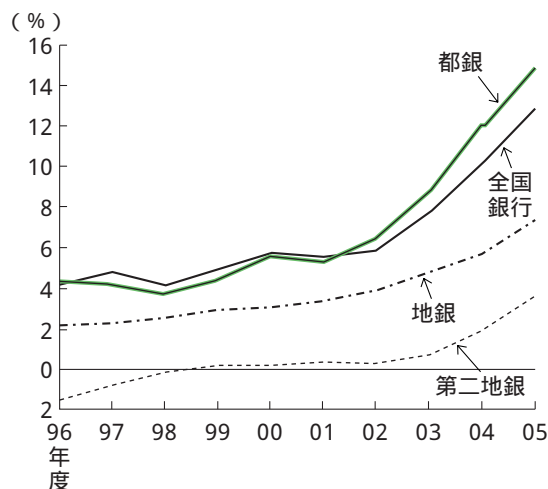
投信については06年9月末の公募投信の純資産額が62兆円3,020億円(前年比27.7%増)と過去最高額に達した。このうち銀行等の販売部分は前年より5ポイント近く上昇して42.1%となり、投信純資産額の増加に寄与している。

保険商品では、01年4月に損害保険、02年10月に個人年金保険の銀行窓販が解禁された。さらに07年末には保険商品の全面解禁が予定されている。銀行窓販による個人年金保険の累計販売額は06年3月までで12兆3,879億円に達している。

こうした投信や個人年金保険の窓口販売によって得られる金融機関の手数料は、預貸金による利ざやが縮小するなかで比重が高まっている。全国銀行の業務粗利益に占めるその他役務収支(手数料収支に相当)の割合をみると、個人年金保険の銀行窓販が解禁された02年以降に上昇し、05年には12.8%となっている(第1図)。

リスクはあるものの、預貯金より高い利回りが見込める市場性金融商品は、今後も富裕層や中高年を主な購買層として増加するであろう。また年金制度が不安視されるなか、将来を見越した投資性資産として市場性金融商品を位置づける見方もある。^(注2)07年度では貯蓄から投資への動きがさらに強まると思われる。

第1図 その他役務収支が業務粗利益に占める割合の推移



資料 全国銀行財務諸表分析から作成

(注2) 渡部喜智・田口さつき(2006)『貯蓄から投資へ』の流れの現状と今後『金融市場』11月号16頁。

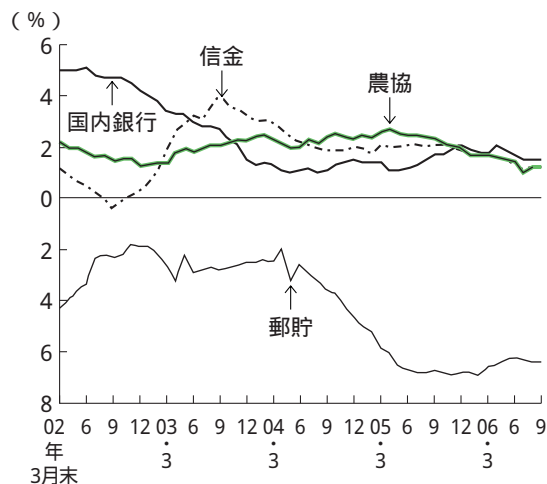
(2) 個人預貯金

流動性預貯金のペイオフ凍結解除が05年4月に実施されたが、解除後も全額保護される決済用預貯金が導入されたことにより、業態間の大きな資金移動は起きなかった。

06年3月に量的緩和政策の解除、同年7月にはゼロ金利政策の解除が行われ、金利は上昇局面に入っている。その上昇幅は小さいものの、金利動向をにらんだ個人の金融資産の選択行動が注目される。

業態別の個人預貯金をみると、郵貯では定額貯金の満期到来や預け入れ限度額(1,000万円)の管理徹底、民営化を間近にした貯金獲得の手控え等により、貯金残高の長期的な減少が続いている(第2図)。その一部は郵便局自らが販売する個人向け

第2図 業態別個人預貯金の前年比伸び率



資料 農協残高試算表、日銀ホームページ

(注)1 国内銀行、信金は平残、農協は末残。

2 農協のデータは一般貯金(貯金計から公金貯金と金融機関貯金を引いたもの)を用いている。

国債や投信に向かっていると思われる。05年10月に郵便局で販売開始された投信の純資産残高は06年11月で4,835億円に達しており、06年度末には5,000億円を突破するとみられる。

07年10月には郵便貯金銀行が発足し、民営化後は都市部を中心に直営店が配置される。こうした地域では民間金融機関との競争が激しくなり、郵便局のネットワークを民間金融機関等の代理店とすることも予想される。他方、過疎地域の郵便局では、民間金融機関と同様の体制整備が困難になることや顧客基盤が脆弱であることから再編が進む可能性がある。

国内銀行、信金の個人預金の動きをみると、両者とも06年度に入ってから前年比伸び率が低下傾向にある。国内銀行では預金の前年比伸び率が05年12月に2.1%まで上昇したが、06年度になると低下し始め、9月には1.5%となっている(同第2図)。信

金においても、05年度に2%台で推移していた預金の前年比伸び率が06年9月には1.2%となった。

国内銀行、信金で預金の前年比伸び率が低下したのは、いずれも流動性預金の伸び率が低下したためである。その背景には流動性預金の一部が市場性金融商品へ流れていることがあげられる。また、不良債権処理が進み、金融機関の経営破綻の懸念が遠のいたため、決済用預金も含めた流動性預金定期性預金へ預け替えられるケースも生じている。ゼロ金利解除後の金利上昇を見込み、少しでも有利な利回りを求めて金融資産を選択する利用者の姿勢が強まっているといえよう。

金利動向は個人の金融行動に影響を及ぼすが、かりに預貯金からの流出が生じてても、銀行等には投信や個人年金保険等の預かり資産の受け皿がある。預かり資産ビジネスは収益性が高いということだけでなく、顧客の流出を防ぐ手段でもある。そういう点で、金融ワンストップ SHOP 化は個人リテール分野で競争に勝ち抜くための重要な戦略だといえよう。07年でもその取組みは強化されていくと思われる。

3 農協貯金の動向

農協貯金の前年比伸び率を農協残高試算表でみると、04年度から05年度上期までは2%前後で推移していたが、05年10月末から低下

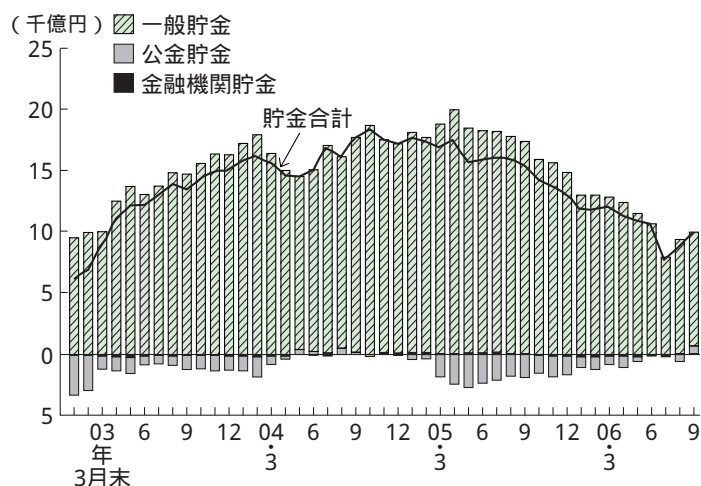
し始め、06年7月末には1.0%となった。その後は若干上昇し、同年9月末には1.3%となっている。

こうした低下傾向は、定期性預貯金に対するペイオフ凍結解除の影響で伸び率が1%前後に低下した02年以来、ほぼ4年ぶりのことである。

農協貯金を利用者別にみると、個人利用が中心の一般貯金（貯金全体から金融機関貯金と公金貯金を差し引いたもの）については、04年度に残高の前年比増加幅が拡大していたが、05年度になると一転して縮小し始めた（第3図）。その傾向は06年度に入っても続いている。

当総研による「農協信用事業動向調査」（06年6月実施）結果から貯金財源別の前年比増加額をみると、06年3月末では総じて増加幅が縮小している。貯金全体の前年比増加額に対する寄与率は年金収入が29.6%と最も高く、次いで他金融機関からの預け替えが21.9%、年金・勤労収入以外の農外

第3図 利用者別にみた農協貯金の前年比増減額



資料 農協残高試算表

収入が21.1%となっている。このうち、他金融機関からの預け替えの割合は低下傾向にあり、06年度では02年度（41.5%）の半分程度まで落ち込んでいる。また、天災共済金の入金等、04年度に貯金残高を伸ばした要因が剥落したことも一般貯金の前年比増加額を抑えている。

このような一般貯金の前年比伸び率の低下は、ほとんどの地域で進行している。なかでも北陸では、06年9月末の前年比伸び率が0.5%と低く、北海道や東北、四国でも1%に満たない水準となった。一方、前年比伸び率は低下しているものの、大都市圏を抱える南関東や東海、近畿の一般貯金全体に対するシェアは高まっている。06年9月末では、これら3地域で一般貯金の51.9%を占める。一般貯金の前年比伸び率が低下していくなかで、地域間の格差が広がっているといえよう。

貯金種類別では流動性貯金、定期性貯金とも前年比伸び率が低下している。なかでも定期性貯金では06年1月末に伸び率がマイナスに転じ、同年8月末まで0.4%～

0.1%の間で推移した。これは1年末満定期の利用が多い公金貯金の流出によるものである。流動性貯金については、ここ数年前年比伸び率は5～6%台で推移していたが、06年度に入ってから低下し始め、同年9月末には3.7%となっている。前年比伸び率は低下しているが、流動性貯金は農協貯金の前年比増加額の87.5%を占め、貯金残高の増加を支えている。

07年度では、一般貯金残高は増加基調で

推移するものの、その増加幅は大きくないとみられる。前年比伸び率は横ばい、もしくは若干の低下傾向で推移するであろう。

さらに一般貯金の動向に影響を及ぼすものとして、07年度から始まる品目横断的経営安定対策がある。本対策は農業の担い手を選択的・集中的に育成する一方で、離農も促進する。今後離農が予想される小規模層では農業依存度は低いものの、その保有する金融資産は少なくない。^(注3)しかし、農業とのかかわりが浅くなるほど農協を利用しなくなる可能性があることから、離農を契機に農協貯金が流出する恐れがある。多様なアプローチによって離農層との取引関係を維持していく必要があろう。

さらに、年金収入が主要な貯金財源となりつつあるなかで、農村部に厚く存在する高齢者層の引退・死亡が今後急増するであろう。遺言関連業務や07年度から始まる団塊世代の退職をにらんだ年金口座の獲得等によって、貯金流出を防ぐ次世代対策がこれまで以上に重要となろう。その際には、貯金の受け皿となる市場性金融商品の品ぞろえを豊富にし、総合的な資産管理を行うことが農協に求められる。そのためにも資産運用を適切に行う人材の育成が急務だといえよう。

公金貯金についてみると、05年3月末から残高の前年比減少幅が拡大し、その傾向は06年4月末まで続いた。その後は減少幅が縮小し、9月末には前年比増加に転じている。

05年度中に公金貯金の残高減少が進んだ

のは、地方財政改革による地方交付税の削減や負債償還によって、財政調整基金等が取り崩されたためである。また、市町村合併を契機とした指定金融機関の変更によって公金が流出したことも影響を及ぼしている。07年度に入っても地方財政が急激に好転するとは考えにくいことから、公金貯金残高の減少が続くと思われる。

(注3) 農林水産省「農業経営動向調査」によると、経営規模0.5ha未満層や0.5～1.0ha未満層の1戸当たり預貯金は10ha以上層の預貯金を上回っている。

4 個人等貸出金

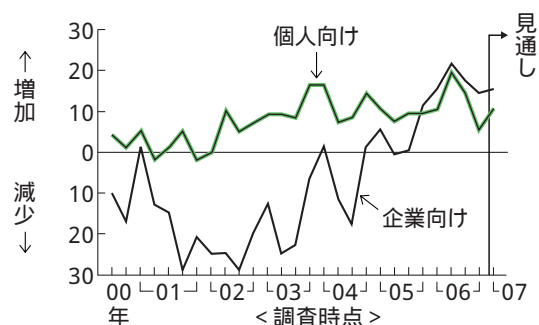
(1) 貸出をめぐる金融機関の動向

主要銀行の資金需要判断D.I.をみると、個人向けおよび企業向けとも直近では2期連続でポイントが低下しているものの、前者では02年以降、後者では05年後半からプラスで推移している。今後3か月の見通しをみても、いずれもポイント上昇を示していることから、資金需要に厚みがでてきたといえる(第4図)。

まず企業向けに着目すると、その資金需要が旺盛なのは、好調な企業業績を背景に設備投資を主とする資金需要が生じているためである。それに対応して、国内銀行および信金では、マイナスで推移していた企業向け貸出金の前年比伸び率が回復し、プラスに転じた。06年9月末の前年比伸び率は、国内銀行では0.9%、信金では1.8%となっている。

こうした企業向け貸出金のうち、近年、

第4図 主体別資金需要判断の推移
(D.I. ポイント)



資料 日銀「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注)1 主要銀行(50行)の融資担当者に対して、企業や個人等の借手側の過去3か月の資金需要に対する見方を選択肢で設問している。見通しのみ、今後3か月の資金需要の見方を示す。

2 資金需要判断D.I.=(「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比)-(「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比)

力が入られているのは中小企業向けの融資である。その取組みの一つに、優良顧客を対象とした自動審査型の無担保融資があげられる。審査基準の見直しや融資先の情報収集等の手間はかかるものの、一般融資よりも金利が高めに設定されているため収益性が高い。金融改革プログラムにある地域密着型金融推進計画でも担保・保証に過度に依存しない融資の推進が掲げられていることから、無担保融資は大手銀行だけでなく、地銀や第二地銀、信金でも広く取り組まれている。

さらに、06年度に入ってから、大企業の資金調達でコマーシャルペーパー(CP)より金利水準が低い銀行借入へシフトしているため、大手銀行は大企業向けの融資を増やしている。このような中小企業や大企業の資金需要への対応が企業向けの貸出金残高を伸ばしているといえよう。

07年度に入っても企業向け貸出は増加基

調で推移する可能性が高いが、輸出減速の懸念や日銀の追加利上げ等が予想されるため、増加幅は緩やかなものにとどまるであろう。今後の資金需要が大きく伸びないなかで、金融機関は企業向け貸出をめぐる激しい競争に直面すると思われる。

そうした事態への対処として、中小企業向けを主とする動産担保融資（Asset Based Lending、以下「ABL」という）が05年10月施行の動産譲渡登記制度を契機に注目されている。ABLの実行には動産の評価・処分、在庫調査、保証制度の整備に取り組む必要があるものの、中小企業との取引拡大を目指す金融機関にとってABLは新たなビジネスチャンスとなる。既に中小家畜や車両、知的財産等を担保とした多様な取組みが進んでおり、関連業者を巻き込んだ動きが今後も広がっていくと思われる。

一方、個人向けをみると、住宅貸付を主軸とした貸出金は堅調に推移しており、05年に入ってから、それに消費者信用の伸びが加わった。しかし、住宅貸付では金利上昇をにらんだ駆け込み需要の影響が大きく、消費者信用でもグレーゾーン金利見直しのなかで逆風が吹いている。以下では、こうした住宅貸付と消費者信用について詳しくみておく。

（注4）たとえば、06年春から秋田県で始めたICタグをつけた豚を担保とした融資や06年12月から始まるリース会社と地銀が連携したトラック車両を担保とする融資等があげられる（06年7月27日付日本経済新聞、06年11月30付日経金融新聞）。

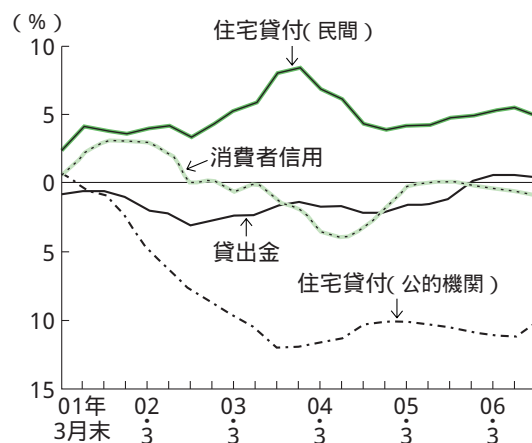
（2）住宅貸付

新設住宅着工戸数は増加傾向にあり、05年度以降は年率換算で120万戸台で推移している。団塊ジュニア世代が主要な購買層となっていることに加え、金利先高感に伴う需要増、個人やファンドによる賃貸物件投資の拡大があり、06年度では持ち家と貸家の着工戸数が伸びている。

このような住宅市場の動きを受けた住宅貸付を日銀の資金循環統計でみると、民間金融機関では前年比伸び率は06年9月に4.3%となった（第5図）。この民間金融機関の住宅貸付が家計部門への貸出金の伸びを支えている。業態別にみると、国内銀行および信金とも住宅資金の前年比伸び率は上昇傾向にあり、06年9月末では国内銀行が4.1%、信金が2.4%となっている。

なかでも国内銀行の伸長が著しく、その住宅ローン残高は06年10月に過去最高の101兆5,821億円に達した。国内銀行はリテール部門の柱として住宅ローンに力を入れており、近年では金利面の優遇や上限措置

第5図 家計部門への貸出金の前年比伸び率推移



資料 日銀『金融経済統計月報』
（注）06年9月末の数値は速報値。

に加えて、疾病保障付きの商品販売に取り組む等、品ぞろえを豊富にして多様化するニーズに応えている。

一方、公的金融機関では住宅金融公庫（以下「住公」という）の業務縮小に伴って住宅貸付の残高減少が続いており、その前年比伸び率は06年9月末で 10.3%となっている（同第5図）。住公による直接融資は縮小しているものの、03年10月から始まった住公と民間金融機関との提携ローン「フラット35」は拡大基調にある。住公による民間住宅ローンの債権買取とその証券化が行われる「フラット35」は、長期固定金利（最長35年）であるため若い購買層に支持されている。当初は3%台だった金利水準も05年度に入って2%台へ低下したことから、買取申請件数は04年度の17,173戸から05年度の59,573戸へと急増し、06年度に入っても堅調に推移している。取扱機関は06年10月で315に達しており、取扱累積件数の上位には大手銀行やノンバンクが位置し、上位10社で7割弱を占める。

さらに、近年では独自に住宅ローンを担保とした証券化に取り組み、競争力のある商品開発を行う金融機関もみられる。こうした住宅ローン担保証券の発行額は06年度4～9月で4兆8千億円と上期では過去最高を記録し、それが主軸となって証券化商品市場が拡大している。住宅ローンの商品性と取扱機関の幅を広げ、証券化市場を活性化させたという点で「フラット35」の意義は大きいといえる。

07年度の新設住宅着工戸数は、持ち家と

貸家の伸びを主軸に前年同様の120万戸台で推移するものと思われる。06年7月のゼロ金利解除後も長期金利の低下基調が続き、住宅ローン減税や買い替え特例等、住宅優遇税制も延長されるため、07年度の住宅貸付は堅調に推移するであろう。ただし、金利の追加利上げや家計所得の伸び悩み、これまでの反動等が予想されることから、住宅貸付の増加は小幅にとどまるとと思われる。

（3）消費者信用

先にみた日銀の資金循環統計で消費者信用についてみると、マイナスで推移していた前年比伸び率は04年9月末から回復し、05年6月には0.1%となった。この間の個人消費の回復基調に合わせて、販売信用が伸びたことや金融機関と消費者金融会社との業務提携が進んだことが背景にある。

しかし、みなし弁済を厳しく制限する最高裁判決が06年1月に出たから、消費者金融では過払い金の返還請求が相次いだため、消費者信用の前年比伸び率は再びマイナスに転じた（前掲第5図）。その後も消費者金融会社の不祥事等の問題が響き、06年度の消費者信用は低調のまま推移している。業態別にみても消費者信用の前年比伸び率が低下しており、06年9月末で国内銀行では 2.8%、信金では 2.5%となっている。

06年12月に可決された改正貸金業規制法（07年秋施行）をみると、グレーゾーン金利体系の廃止や過剰貸付の抑制、貸金業への

参入規制等，すべて規制強化の内容となっている。07年度でも過払い金返還が続くとみられることから，消費者信用は低迷するであろう。消費者金融の分野では大手銀行も含めた業界再編の動きが加速すると思われる。

5 農協貸出金

農協残高試算表によって農協貸出金（公庫・共済・金融機関貸付を除く）の前年比伸び率をみると，04年度下期以降はマイナスで推移していたが，06年3月末から急速に回復し，4月末には0.4%とプラスに転じた。その後も前年比伸び率は上昇を続け，06年9月末には1.8%となっている。

「農協信用事業動向調査」結果から農協貸出金を用途別にみると，06年3月末の前年比伸び率は自己居住用住宅資金では8.0%，県市町村・公社公団貸付では4.6%となっており，両者が農協貸出金の伸びを支えている（第1表）。一方，これまで堅調に推移していた賃貸住宅等建設資金は05

年度に前年比伸び率がマイナスに転じ，06年3月末で2.2%となった。また生活資金や農外事業資金，農業資金でも前年比伸び率はマイナスで推移している。

自己居住用住宅資金について，06年6月実施の「農協信用事業動向調査」で農協の強みを設問したところ，金利優遇といった商品性の良さや親切な対応と回答した農協が多い。そのため，競合先からの借り替えも発生している。堅調に推移する住宅需要を背景に，こうした住宅ローンの統一商品とその推進・営業体制を整備したことが自己居住用住宅資金の伸び率を高めているといえよう。一方，競合先については知名度や住宅関連業者との連携，担当者の専門性において優れていると多くの農協が認識している。

07年度は小幅ながら住宅需要の増加が見込まれるため，農協の自己居住用住宅資金は増加基調で推移するであろう。しかし，他金融機関の攻勢やフラット35を通じたノンバンクの参入が進むため，住宅ローンをめぐる市場競争が一層激しくなる。農協に

としてはPR活動をはじめ，人材教育や業者営業等を進めていくことが重要な課題だといえよう。

県市町村・公社公団貸付は，前述した自己居住用住宅資金とともに，農協貸出金の伸びを牽引して

第1表 農協貸出金の用途別残高の伸び率推移

（単位：%）

	06年3月末		前年比伸び率					
	残高 構成比	前年比 増加 寄与度	01 3	02 3	03 3	04 3	05 3	06 3
賃貸住宅等建設資金	27.7	0.6	1.3	5.3	3.7	3.2	0.1	2.2
自己居住用住宅資金	25.5	1.9	7.3	2.1	2.3	8.5	7.3	8.0
県市町村・公社公団貸付	12.1	0.5	4.8	1.8	6.1	2.0	1.8	4.6
生活資金	12.3	0.8	3.7	5.7	0.3	1.6	6.1	6.4
農外事業資金	12.4	0.7	1.8	1.9	8.1	6.1	8.7	5.6
農業資金	7.1	0.2	2.8	5.2	9.9	6.9	4.8	2.2

資料 農中総研「農協信用事業動向調査」

（注）1 前年比伸び率は各年度第1回調査結果による。回答組合数は，01年354組合，02年322組合，03年310組合，04年319組合，05年318組合，06年304組合である。

2 貸出金合計にはその他の科目も含むので，各科目の合計は100%とはならない。

いる。その背景には、市町村合併後の事業再開や財政事情によって資金需要が生じたことがあげられる。それを受けて、多くの農協でリスクウェイトの低い県市町村・公社公団貸付が増加し、その前年比伸び率が高まったといえる。

しかし、06年7月の夕張市の財政破綻にみられるように、財政が危機的な状況にある地方公共団体（以下「地公体」という）は少なくない。厳しい財政事情のなかで地公体自身が金融機関との取引関係を見直しているケースもみられる。07年度においても財源が乏しい地公体を中心に資金需要が発生すると思われるが、財政運営の効率化が進むことから、県市町村・公社公団貸付は微増もしくは横ばいで推移するであろう。ただし、有力な貸出先が乏しい地域では県市町村・公社公団貸付を積極化する農協もあるとみられる。

なお、現在議論されている地公体の再生型破綻法制度の行方によるが、債務調整の制度化で地公体のリスクウェイトが引き上げられる可能性がある。そうした状況となれば、与信を圧縮せざるを得ないため、従来のように安定的・継続的な取引先として地公体を位置づけることが困難となろう。

農業資金の前年比伸び率は04年度以降回復傾向にあるものの、依然として農業を取り巻く環境は厳しい。こうしたなか、農林漁業金融公庫は民間金融機関やファイナンス会社と業務協力を締結し、スコアリングを用いた農業貸出スキームや各種情報の提供、協調融資を行っている。業務協力を締

結した機関数は06年11月までで148に及び、その過半を地銀や第二地銀が占める。^(注5)こうした取組みによって、ここ数年では国内銀行の農業向け運転資金は増加傾向にある。

07年度からスタートする品目横断的経営安定対策の構造政策によって、運転資金をはじめとする農業担い手の資金需要は今後高まるであろう。他業態との競合関係が発生するなかで、農協では担い手金融リーダーの設置や農業法人向け融資等、担い手支援の取組みが進んでいる。農業の担い手層に向けた商品開発や渉外体制の整備が一層重要となるであろう。

賃貸住宅等建設資金について、近年では相続対策として下火になっていることや他業態の攻勢があるため、前年比伸び率が低下傾向にある。これまでの賃貸住宅建設では、土地活用や節税を目的としたものが多かった。しかし、賃貸市場をめぐる競争が激化するなかで、借り主のニーズを踏まえた間取り設計や適切な物件情報の提供、不動産業者との連携等、家主自身の企業努力が求められている。農協にとっては事業性の観点から賃貸住宅対策に取り組むことが重要となろう。

生活資金については、農家経済の厳しさのなかで家計費を圧縮して借入を抑える農家行動やマイカーローン等での他行の販売攻勢があり、前年比伸び率はマイナスで推移している。より一層の商品性の向上や審査の迅速化を図り、貸出体制を整備する必要があろう。

07年度では個人等の資金需要が大きく伸

びないなかで、郵便貯金銀行のローン分野への参入も予想されるため、貸出をめぐる競争は激しさを増すであろう。また同時に、農業構造改革の加速によって農業担い手の再編が進み、組合員によって農協利用の濃淡が出てくる可能性がある。多様化する組合員ニーズを踏まえ、自己居住用住宅資金

で整備された推進体制を基礎に、貸出体制の強化を図ることが今後の課題だといえよう。

(注5) 農協系統組織も農林漁業金融公庫と業務協力を結んでおり、その数は06年12月時点で農林中金と各信農連の計25である。なお、この数値は本稿に示した148には入っていない。

(主事研究員 江川章・えがわあきら)

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2006

A4判, 194頁
頒価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

なお、CD-ROM版をご希望の方には、有料で提供。

頒布取扱方法

編集...株式会社農林中金総合研究所

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-8-3 TEL 03(3243)7318

FAX 03(3270)2658

発行...農林中央金庫

〒100-8420 東京都千代田区有楽町1-13-2

頒布取扱...株式会社えいらく営業第一部

〒101-0021 東京都千代田区外神田1-16-8 TEL 03(5295)7580

FAX 03(5295)1916

発行 2006年12月